

(特例業務勘定)

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	382,520,831	
有価証券	200,000,000	
前渡金	589	
前払費用	101	
未収収益	5,086,554	
一年以内回収予定長期貸付金	2,100,000	
未収金	<u>77,505</u>	
流動資産合計		589,785,580

II 固定資産

投資その他の資産		
投資有価証券	700,000,000	
関係会社株式	61,637,136	
長期貸付金	700,000	
長期前払費用	<u>204</u>	
投資その他の資産合計	762,337,340	
固定資産合計		<u>762,337,340</u>
資産合計		<u><u>1,352,122,920</u></u>

(特例業務勘定)

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
未払金	201,027		
未払法人税等	21,185		
預り金	49,742		
賞与引当金	380,597		
流動負債合計		652,551	
II 固定負債			
退職給付引当金	108,319		
固定負債合計		108,319	
負債合計			760,870
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	27,821,840,000		
資本金合計		27,821,840,000	
II 資本剰余金			
資本剰余金	817,080,248		
資本剰余金合計		817,080,248	
III 繰越欠損金			
当期未処理損失	-27,287,558,198		
(うち当期総利益	7,669,878)		
繰越欠損金合計		-27,287,558,198	
純資産合計			1,351,362,050
負債純資産合計			1,352,122,920

(特例業務勘定)

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

		(単位:円)	
経常費用			
出融資業務費			
給与、賞与及び諸手当	1,983,213		
賞与引当金繰入	144,285		
法定福利費・福利厚生費	269,592		
外部委託費	129,680		
旅費交通費	24,140		
雑費	18,731	2,569,641	
関係会社株式評価損		713,893	
一般管理費			
役員報酬	1,849,722		
給与、賞与及び諸手当	1,333,185		
賞与引当金繰入	236,312		
法定福利費・福利厚生費	465,507		
退職給付引当金繰入	32,667		
その他人件費	292,291		
消耗品費	18,359		
支払リース料・賃借料	132,993		
保守・修繕費	53,667		
水道光熱費	67,017		
図書印刷費	10,760		
雑費	2,573,822	7,066,302	
財務費用			
支払利息		405,572	
経常費用合計			10,755,408
経常収益			
出融資事業収入		235,653	
財務収益			
受取利息	312,713		
有価証券利息	17,857,105	18,169,818	
経常収益合計			18,405,471
経常利益			7,650,063
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		41,000	
臨時利益合計			41,000
税引前当期純利益			7,691,063
法人税、住民税及び事業税			21,185
当期純利益			7,669,878
当期総利益			7,669,878

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
出融資業務支出	-125,301
人件費支出	-6,725,792
その他の業務支出	-3,174,504
事業貸付金回収額	4,490,000
出融資事業収入	293,638
小計	<u>-5,241,959</u>
利息の受取額	19,476,826
利息の支払額	-415,325
法人税等の支払額	-18,018
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>13,801,524</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	-370,000,000
定期預金の払戻による収入	10,000,000
有価証券の償還による収入	600,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>240,000,000</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	-27,350,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	-223,380,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-250,730,000</u>
IV 資金増加額	3,071,524
V 資金期首残高	<u>19,449,307</u>
VI 資金期末残高	<u><u>22,520,831</u></u>

(特例業務勘定)

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失			27,287,558,198
(当期総利益)		(7,669,878)	
前期繰越欠損金	27,295,228,076		
II 次期繰越欠損金			<u>27,287,558,198</u>

(特例業務勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

出融資業務費	2,569,641	
関係会社株式評価損	713,893	
一般管理費	7,066,302	
財務費用	405,572	
法人税、住民税及び事業税	<u>21,185</u>	10,776,593

(2) (控除) 自己収入等

出融資事業収入	-235,653	
財務収益	-18,169,818	
臨時利益	<u>-41,000</u>	<u>-18,446,471</u>
業務費用合計		-7,669,878

II 引当外退職給付増加見積額 -1,012,936

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 156,427,768

IV (控除) 法人税等及び国庫納付額 -21,185

V 行政サービス実施コスト 147,723,769

(特例業務勘定)

重要な会計方針

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職金の要支給額の見込に基づき計上しております。

なお、国等からの出向者である役職員については、特例業務勘定では退職せず、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合には、持分相当額)を採用しております。

3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

(特例業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表

(1) 国等からの出向職員に係る退職一時金の見積額 5,563,829 円

(2) 不要財産に係る国庫納付等に係る注記

通則法第46条の2第1項による国庫納付(政令第2条の3)

種類	帳簿価額	理由	国庫納付額
現金及び預金	223,380,000円	中期計画に定めた通則法第30条第2項第4号の2の計画に基づく国庫納付額(旧出資事業に係る株式の処分に伴う回収金の一部の額)	223,380,000円

譲渡収入より控除した費用の額 0 円
国庫納付が行われた年月日 平成24年12月27日
減資額 223,380,000 円

2. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 382,520,831 円
定期預金 -360,000,000 円
資金期末残高 22,520,831 円

3. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、資本剰余金等を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

長期貸付金に係るリスクは、会計規程等に沿ってリスク逡減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	382	382	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	900	919	19
(3) 長期貸付金	2	2	0

(※)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同様とみなし、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 長期貸付金

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規で行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額61百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(2)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

4. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

特例業務勘定は、平成27年度までに業務を廃止することが、平成19年12月24日付「独立行政法人整理合理化計画」にて閣議決定されております。

(特例業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	460,600	0	0	460,600	460,600	0	0	0	0	0	
	計	460,600	0	0	460,600	460,600	0	0	0	0	0	
投資その他の 資産	投資有価証券	900,000,000	0	200,000,000	700,000,000	—	—	—	—	—	700,000,000	
	関係会社株式	62,351,029	5,580,626	6,294,519	61,637,136	—	—	—	—	—	61,637,136	
	長期貸付金	2,800,000	0	2,100,000	700,000	—	—	—	—	—	700,000	
	長期前払費用	0	204	0	204	—	—	—	—	—	204	
	計	965,151,029	5,580,830	208,394,519	762,337,340	—	—	—	—	—	762,337,340	

(注)投資有価証券の当期減少額については、一年以内に満期の到来する債券であり流動資産へ振り替えをしたためです。

(特例業務勘定)

2. 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
		第18回GEキャピタル社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0
	計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
		第6回三菱東京UFJ銀行劣後債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0
	計	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	

関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
		株愛媛柑橘資源開発研究所	30,512,315	42,937,737	30,512,315	0
	マイウッド(株)	1	1	1	0	
	株いらご研究所	17,540,953	32,047,736	17,540,953	0	
	株植物ディー・エヌ・エー機能研究所	19,878,386	13,583,867	13,583,867	6,294,519	
	計	67,931,655	88,569,341	61,637,136	6,294,519	

貸借対照表 計上額合計				761,637,136		
----------------	--	--	--	-------------	--	--

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
融資事業貸付金	7,290,000 (4,490,000)	0	4,490,000	0	2,800,000 (2,100,000)	約定どおりの回収による減少
計	7,290,000	0	4,490,000	0	2,800,000	

(注) 期首残高及び期末残高の下端()については、1年以内に回収予定の額であります。

4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政投融资特別会計借入金	27,350,000 (27,350,000)	0	27,350,000	0	2.15	平成25年3月25日	
計	27,350,000	0	27,350,000	0			

(注) 期首残高の下端()については、1年以内に返済予定の額であります。

5. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	478,368	380,597	478,368	0	380,597	
計	478,368	380,597	478,368	0	380,597	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一年以内回収予定長期貸付金	4,490,000	- 2,390,000	2,100,000	41,000	- 41,000	0	
一般債権	4,490,000	- 2,390,000	2,100,000	41,000	- 41,000	0	※1
長期貸付金	2,800,000	- 2,100,000	700,000	0	0	0	
一般債権	2,800,000	- 2,100,000	700,000	0	0	0	
計	7,290,000	- 4,490,000	2,800,000	41,000	- 41,000	0	

※1 当期を最終年度とする算定期間を含む3算定期間(1算定期間10年)に係る貸倒実績率の平均値により算定しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	75,652	32,667	0	108,319	
退職一時金に係る債務	75,652	32,667	0	108,319	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	75,652	32,667	0	108,319	

8. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	28,045,220,000	0	223,380,000	27,821,840,000	当期減少は、不要財産に係る国庫納付に伴う減。
計	28,045,220,000	0	223,380,000	27,821,840,000	
資本剰余金					
資本剰余金	817,080,248	0	0	817,080,248	
計	817,080,248	0	0	817,080,248	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	2,005	1	-	-
職員	(292)	(1)	(-)	(-)
	3,541	1	-	-
合計	(292)	(1)	(-)	(-)
	5,546	2	-	-

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員給与規程に基づき支給しております。
職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員給与規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

(特例業務勘定)

10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:円)

区 分	科 目	内 容	期 末 残 高
貸借対照表	流動資産 現金及び預金	普通預金(三井住友銀行ほか3行)	382,520,831
		定期預金(みずほ銀行)	22,520,831
			360,000,000
損益計算書	一般管理費 雑費	諸謝金	2,573,822
		顧問料	2,988
		支払手数料	1,582,876
		保険料	962,865
		通信費	144
24,949			
〃	財務収益 有価証券利息	保有する債券等の利息	17,857,105